

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員グループ CEO 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ CFO 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0822
【事務連絡者氏名】	常務執行役員グループ CFO 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋島木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	40,452,003	43,744,951	54,562,956
経常利益 (千円)	6,342,090	6,226,943	8,378,657
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,761,479	3,854,688	5,318,691
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,608,475	5,092,839	6,354,777
純資産額 (千円)	40,050,007	44,800,439	41,817,838
総資産額 (千円)	58,348,602	64,621,380	60,273,090
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.45	30.14	41.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.32	30.05	41.45
自己資本比率 (%)	64.2	64.6	64.8

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.19	11.73

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありませんが、2023年10月31日付で株式会社プレミア・ケアを清算いたしました。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社37社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、日本、米州・欧州、アジア・オセアニアにおいてオートモティブ事業、プロパティ事業、グローバル事業、カスタマー事業、金融保証事業、IT事業及びソーシャル事業を展開しており、当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区 分	会 社 名
日本	当社、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー、株式会社プレミアペットアシスト、株式会社プレミア・ブライコネクト、株式会社ブライムアシスタンス、株式会社ファースト リビング アシスタンス
米州・欧州	PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC.、Prestige International UK Ltd.、Prestige Internacional do Brasil Ser. Int.Ltda.、PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTDA
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、P.I. PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、PRESTIGE INTERNATIONAL CHINA CO., LTD.[普莱斯梯基(上海)諮詢服務有限公司]、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited.、Prestige International (Taiwan) Co., Limited[臺灣普莱斯梯基有限公司]、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、P.I.PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.、P.I MYANMAR PTE LIMITED、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.、P.I.ASSISTANCE (THAILAND) CO., LTD.、PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co.,Ltd、PI INSURANCE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.

事業別の区分は以下の通りです。

事業区分	会社名
オートモーティブ事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミア・ブライコネクト、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社プライムアシスタンス
プロパティ事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社ファースト リビング アシスタンス
グローバル事業	株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC.、Prestige International UK Ltd.、Prestige Internacional do Brasil Ser. Int.Ltda.、PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTDA、Prestige International (S) Pte Ltd.、P.I. PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、PRESTIGE INTERNATIONAL CHINA CO., LTD. [普莱斯梯基(上海) 諮詢服務有限公司]、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited.、Prestige International (Taiwan) Co., Limited [臺灣普莱斯梯基有限公司]、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD、P.I.PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.、P.I MYANMAR PTE LIMITED、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.、P.I.ASSISTANCE (THAILAND) CO., LTD.、PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co.,Ltd
カスタマー事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション
金融保証事業	株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト
IT事業	タイム・コマース株式会社、株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー、PI INSURANCE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.
ソーシャル事業	当社、株式会社プレステージ・コアソリューション

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、64,621百万円となり前連結会計年度末に比べ4,348百万円増加となりました。

流動資産は、現金及び預金が1,799百万円減少、立替金が2,859百万円増加いたしました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より1,818百万円増加し、37,711百万円となりました。固定資産は、有形固定資産のその他が1,129百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券が1,432百万円増加し、固定資産合計では前連結会計年度末より2,529百万円増加し、26,909百万円となりました。

負債に関しましては、未払法人税等が586百万円減少、契約負債が322百万円増加し、流動負債のその他が1,669百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,365百万円増加し、19,820百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2023年6月および12月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が3,854百万円となったため、前連結会計年度末に比べ2,982百万円増加しております。

なお、当社は2023年10月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式766,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が499百万円増加しました。

(2) 当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第3四半期（2023年4月1日～2023年12月31日）の我が国経済は、物価上昇による節約志向の高まりを受け、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、10月には訪日外国人数がコロナ禍以前を上回る等、リバウンド需要に支えられ、社会・経済活動は緩やかな回復傾向が続いています。一方で、地政学リスク及び海外主要各国の景気減速、欧米の金融政策に伴う長期金利上昇の影響等については、引き続き注視が必要な状況です。国内BPO市場においては、労働人口減少によるリソース不足や多くの企業において働き方改革の推進を背景とする業務オペレーション見直し等により、ノンコア業務をアウトソースする動きが継続しております。また、単体業務の委託だけでなく、コア業務やコンサルティング業務までをアウトソースする機運が高まっていることなどから、BPO市場規模は拡大基調で推移しております。

このような環境のもと当社グループにおいては、付加価値の高いサービスを提供するべく、高い専門性が求められるサービスを提供する優秀な人財を惹きつける職場環境の整備などに取り組んでおります。また、事業運営の中心を地方に置くことで、経営環境の変化に応じて確実にサービスを提供し、BPO市場の旺盛な需要に対応してまいりました。具体的には、2024年第1四半期中を目途に岩手県一関市に500席規模のBPO拠点「岩手BPOフォートレス」、2026年には秋田県潟上市に800席規模のBPO拠点の開設を計画しており、潟上市のBPO拠点操業開始に先駆けて、2023年6月に「秋田BPO潟上ランチ」を開設いたしました。今後も「継続的・安定的な成長」の実現を目指し、受託能力の向上を図ってまいります。

当第3四半期の連結売上高につきましては、金融保証事業、グローバル事業、オートモーティブ事業の成長がワクチン関連事業による減収分を吸収し、43,744百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は前年同期より増加したものの、前年同期までに業務量のピークを迎えたワクチン関連業務縮小の影響に伴う一時的な収益低下により、5,854百万円（前年同期比3.1%減）となりました。経常利益に関しましては、6,226百万円（前年同期比1.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業利益、経常利益が減少したものの、特別利益として投資有価証券売却益(43百万円)を計上したことにより、3,854百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、社会経済活動の回復を背景とした需要を取り込み、主力のオートモーティブ事業の成長に加え、金融保証事業における既存サービスの拡大がワクチン関連事業による減収分を吸収し、売上高は40,761百万円（前年同期比7.4%増）となりました。営業利益につきましては、前年同期までに業務量のピークを迎えたワクチン関連業務縮小の影響に伴う一時的な収益低下により、営業利益は5,841百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

米州・欧州

売上高につきましては、米国クレジットカードビジネスにおいて物価高騰等の情勢を背景に一人あたりのカード利用額が減少したものの、カード保有者数の増加及びドル高が寄与し、2,174百万円（前年比7.2%増）となりました。営業利益につきましては、米国の金利上昇による現地提携銀行への支払手数料等の仕入増加により、395百万円（前年比9.6%減）となりました。

アジア・オセアニア

売上高につきましては、コロナ禍からの回復による海外旅行者や海外駐在員の増加が一層顕著となり、東南アジアやインドを中心に海外旅行保険付帯サービスやヘルスケアプログラム、現地ビジネス（医療機関内における受診サポート）の各サービス利用増加が寄与し、809百万円（前年同期比68.8%増）となりました。営業利益につきましては、売上の増加に加え円安の影響も有り、264百万円（前年同期比301.3%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、ダイレクト系損保の契約台数増加に伴う手配件数増加及び前年度下期に開始した自転車向けのロードサービスの成長が寄与し、売上高18,758百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

営業利益につきましては、既存業務拡大に向けた人員補強に伴う人件費の増加及び、搬送比率・搬送距離の増加により仕入単価が上昇したものの、売上高の成長が寄与し営業利益2,447百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、ホームアシストにおけるエネルギー関連会社との一部サービスに変更があったものの、既存サービスの成長及び現場対応業務の拡大に加え、パークアシストの事業地拡大及びサービス利用拡大により、売上高5,231百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

営業利益につきましては、ホームアシストにて体制強化に伴う原価の上昇があったもののパークアシストにおける収益性の改善が寄与し、営業利益349百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート（ヘルスケアプログラム）業務等を行うグローバル事業は、米国クレジットカードビジネスにおいて、現地提携銀行への支払手数料の増加及びインフレの影響に伴う個人消費減少等の影響を受けたものの、ヘルスケアプログラムの会員増加及びクレームエージェント業務の対応エリア拡大等、既存サービスの成長が寄与し、売上高5,921百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益642百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

カスタマー事業

カスタマーサポートサービスを展開しているカスタマー事業は、ワクチン関連業務の規模縮小による一時的な収益低下が影響し、売上高6,167百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益959百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

金融保証事業

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業は、グループ会社の株式会社イントラストが運営する家賃債務保証事業及び医療費用保証事業の契約者数が堅調に推移したことに加え、既存サービスの拡大が寄与し、売上高6,576百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益1,550百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

IT事業

ITソリューションを提供するIT事業は、サプライチェーンマネジメントシステムのライセンスの解約及び検収の遅れに加え、前年度上期に検収が集中した反動により、売上高570百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益99百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

ソーシャル事業

女子スポーツチーム「アランマーレ」の運営、保育事業及び地方創生事業を行うソーシャル事業は、「アランマーレ」のスポンサー収入が増加したものの、保育事業「オレンジリー」における人件費増加、「アランマーレ」各チームにおける戦力強化及び活動費用の増加等により、売上高518百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失は204百万円（前年同期の営業損失は142百万円）となり、対前年同期比で赤字幅が拡大しました。

（３）主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

（４）経営成績に重要な影響を与える要因について

当第３四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（６）経営者の問題認識と今後の方針について

当第３四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

（７）戦略的現状と見通し

当第３四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

（８）研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,008,000
計	427,008,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,676,300	128,676,300	東京証券取引所 (プライム市場)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	128,676,300	128,676,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	128,676,300	-	1,601,210	-	993,895

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第 3 四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数及び自己株式の取得による株式数は含まれておりません。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 580,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 128,088,800	1,280,888	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	128,676,300	-	-
総株主の議決権	-	1,280,888	-

（注）「単元未満株式」には、自己株式 8 株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社プレステージ・ インターナショナル	東京都千代田区麹町 二丁目 4 番地 1	580,700	-	580,700	0.45
計	-	580,700	-	580,700	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,671,467	19,871,535
売掛金	5,304,236	6,491,479
立替金	6,549,144	9,409,056
商品及び製品	69,380	82,736
仕掛品	173,593	272,274
原材料及び貯蔵品	63,840	88,857
その他	3,354,858	3,308,312
貸倒引当金	1,293,676	1,812,819
流動資産合計	35,892,843	37,711,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,085,438	11,084,582
その他（純額）	2,611,611	3,741,038
有形固定資産合計	13,697,049	14,825,621
無形固定資産		
のれん	135,000	112,500
その他	1,890,878	1,978,467
無形固定資産合計	2,025,878	2,090,967
投資その他の資産		
投資有価証券	7,655,097	9,087,669
その他	1,069,841	973,553
貸倒引当金	67,619	67,863
投資その他の資産合計	8,657,318	9,993,359
固定資産合計	24,380,246	26,909,948
資産合計	60,273,090	64,621,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,349,742	1,528,728
短期借入金	125,000	125,000
未払法人税等	1,365,018	778,041
契約負債	5,907,561	6,229,811
賞与引当金	748,606	462,748
保証履行引当金	252,391	354,129
その他	5,953,414	7,622,879
流動負債合計	15,701,735	17,101,337
固定負債		
長期借入金	250,000	187,500
退職給付に係る負債	13,545	14,253
資産除去債務	1,885,046	1,934,135
その他	604,924	583,713
固定負債合計	2,753,516	2,719,603
負債合計	18,455,251	19,820,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,641	1,601,210
資本剰余金	2,840,271	2,870,840
利益剰余金	32,788,867	35,107,102
自己株式	418,158	918,155
株主資本合計	36,781,620	38,660,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591,133	931,667
為替換算調整勘定	1,706,346	2,180,623
その他の包括利益累計額合計	2,297,480	3,112,290
新株予約権	249,802	274,832
非支配株主持分	2,488,934	2,752,319
純資産合計	41,817,838	44,800,439
負債純資産合計	60,273,090	64,621,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	40,452,003	43,744,951
売上原価	30,485,792	33,577,544
売上総利益	9,966,211	10,167,406
販売費及び一般管理費	3,925,277	4,312,533
営業利益	6,040,934	5,854,873
営業外収益		
受取利息	5,036	8,813
有価証券利息	166,771	213,964
受取配当金	29,324	29,535
持分法による投資利益	252,226	317,633
その他	46,671	26,290
営業外収益合計	500,031	596,236
営業外費用		
支払利息	4,452	3,723
為替差損	169,804	155,990
その他	24,617	64,452
営業外費用合計	198,875	224,166
経常利益	6,342,090	6,226,943
特別利益		
固定資産売却益	1 1,006	1 2,775
補助金収入	15,148	12,211
投資有価証券売却益	1,130	43,294
その他	474	-
特別利益合計	17,759	58,280
特別損失		
固定資産売却損	2 38	-
固定資産除却損	-	3 24,997
固定資産圧縮損	15,148	12,211
減損損失	840	-
投資有価証券売却損	-	18,972
その他	3,860	-
特別損失合計	19,888	56,181
税金等調整前四半期純利益	6,339,962	6,229,043
法人税、住民税及び事業税	2,147,465	2,056,569
法人税等調整額	99,405	110,372
法人税等合計	2,246,871	1,946,197
四半期純利益	4,093,091	4,282,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	331,611	428,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,761,479	3,854,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,093,091	4,282,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,679	335,717
為替換算調整勘定	521,063	474,276
その他の包括利益合計	515,384	809,993
四半期包括利益	4,608,475	5,092,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,280,607	4,669,499
非支配株主に係る四半期包括利益	327,868	423,339

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結会計期間において、株式会社プレミア・ケアは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 偶発債務

保証債務

金融保証事業における家賃保証業務等に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
家賃保証業務等	431,245,340千円	546,192,121千円

（四半期連結損益計算書関係）

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,004千円	2,775千円
一括償却資産	1	-

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
機械装置及び運搬具	28千円	- 千円
工具器具備品	9	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
建物附属設備	- 千円	9,977千円
ソフトウェア仮勘定	-	15,020

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,323,246千円	1,438,971千円
のれんの償却額	10,266	22,500

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	574,252	4.5	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	639,159	5.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	767,879	6.0	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金
2023年10月27日 取締役会	普通株式	768,573	6.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年10月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式766,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が499,996千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が918,155千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,945,114	2,027,463	479,425	40,452,003	-	40,452,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,094,053	366,989	459,899	1,920,942	(1,920,942)	-
計	39,039,168	2,394,453	939,325	42,372,946	(1,920,942)	40,452,003
セグメント利益	7,116,592	437,128	65,951	7,619,671	(1,578,737)	6,040,934

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,619,671
セグメント間取引消去	909,142
全社費用(注)	669,594
四半期連結損益計算書の営業利益	6,040,934

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,761,376	2,174,171	809,403	43,744,951	-	43,744,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,632	458,841	531,207	1,227,681	(1,227,681)	-
計	40,999,009	2,633,012	1,340,611	44,972,632	(1,227,681)	43,744,951
セグメント利益	5,841,640	395,237	264,647	6,501,525	(646,651)	5,854,873

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,501,525
セグメント間取引消去	9,047
全社費用（注）	637,604
四半期連結損益計算書の営業利益	5,854,873

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	
オートモーティブ事業	17,266,935	-	-	17,266,935
プロパティ事業	4,846,650	-	-	4,846,650
グローバル事業	2,473,843	2,027,463	456,018	4,957,326
カスタマー事業	7,238,694	-	-	7,238,694
金融保証事業	4,989,611	-	-	4,989,611
IT事業	636,933	-	23,407	660,340
ソーシャル事業	492,445	-	-	492,445
顧客との契約から生じる収益	37,945,114	2,027,463	479,425	40,452,003
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	37,945,114	2,027,463	479,425	40,452,003

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	
オートモーティブ事業	18,758,637	-	-	18,758,637
プロパティ事業	5,231,752	-	-	5,231,752
グローバル事業	2,998,345	2,174,171	748,999	5,921,515
カスタマー事業	6,167,380	-	-	6,167,380
金融保証事業	6,576,083	-	-	6,576,083
IT事業	510,496	-	60,403	570,900
ソーシャル事業	518,680	-	-	518,680
顧客との契約から生じる収益	40,761,376	2,174,171	809,403	43,744,951
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	40,761,376	2,174,171	809,403	43,744,951

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	29円45銭	30円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,761,479	3,854,688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,761,479	3,854,688
普通株式の期中平均株式数 (株)	127,723,069	127,878,748
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	29円32銭	30円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	270	467
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(270)	(467)
普通株式増加数 (株)	572,844	391,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....768,573千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月13日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 由 良 知 久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉 持 直 樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。